

## 進捗状況の概要（1 ページ以内）

## 1. 学内の実施体制

教育改革加速チームにより学内における具体的な活動計画が策定される(Plan)。その計画は、教授会を通じてすべての教員により実行に移し(Do)、教育改革加速チームは随時、教員からの実施報告等を受ける。前後期の取り組みの成果は、教育改革加速チームによって作成する実施報告書に基づいて、監査チームおよび外部評価委員会によりチェックが行われる(Check)。その結果は、経営戦略本部に報告され、これに基づいて翌年度の活動に向けた改善案が取りまとめられ、教育改革加速チームに伝達される(Action)。以上の PDCA サイクルは、強い学長ガバナンスのもとに進められている。

※関連委員会等の構成：[https://www.niit.ac.jp/ap\\_business/organization/](https://www.niit.ac.jp/ap_business/organization/)

## 2. 中心となる取組

学生マネジメントの確立、教学マネジメントの確立、高大接続、の3本の柱について、それぞれ以下に示す項目を重点的に取り上げて実施している。

1)学生マネジメントの確立：「企業が求める基礎学力到達度テスト」の実施とフォローアップ、「対話型企業技術・要素会」の全学年参加の徹底

2)教学マネジメントの確立：IR データ分析に基づく中退予防

3)高大接続：本学での学びを志向する高校生と本学特待生との合同 PBL 課題の実施

※実施項目および実施計画：[https://www.niit.ac.jp/ap\\_business/scheme/](https://www.niit.ac.jp/ap_business/scheme/)

## 3. 取組の成果

1)「企業が求める基礎学力到達度テスト」の経年の受験データから、数学で躓く学生はその後の学びに悪影響があることを突き止め、平成 30 年度より入学時早々から定期的な補習を実施できるよう計画を策定した。また、「対話型企業技術・要素会」では、企業との対話の中で大学での学びがいかにあるべきかを全学年の学生に考えさせる機会をつくり、振り返りシートを作成させるに至った。

2)高校における出席状況や1年次基礎テストの結果から、入学後早い段階で中退の危険性のある学生をある程度絞り込むプロセスを確立した。これを受け、IR 分析を学内業務として定期的実施する体制の構築を進めた。

3)春休みに、本学入学前の高校生と本学学生との合同 PBL 課題を実施した。専門の学びに対する興味を喚起し、大学の学びにスムーズに移行できるようにした。

※成果の詳細：[https://www.niit.ac.jp/ap\\_business/file/houkokusyo\\_2017.pdf](https://www.niit.ac.jp/ap_business/file/houkokusyo_2017.pdf)

## 4. 補助期間終了後の継続発展に向けた取組

「企業が求める基礎学力到達度テスト」の結果を分析し、学びの進行に伴う基礎学力のトレンドを明らかにした。これを受け、基礎学力のフォローアップがよりきめ細かなものとなるよう、学年ごとの年間の効果的なフォローアップ体制の再設計を進めた。また、外部の資格試験などを積極的に受験している学生が多いことを受けて、本学としての支援体制を確立するとともに、本学の学びとの関連性を明確に情報提供するための学内の仕組みも議論した。これらについて、継続的な取組みとするため、29年3月開催の理事会において本学の中期計画（平成30年度～）の重要項目として位置づけた。

## 5. 学内外への波及効果

教育改革加速チームの取り組みの最新情報は、常に専用の Web より発信している([https://www.niit.ac.jp/ap\\_business/](https://www.niit.ac.jp/ap_business/))。平成 29 年度には公益社団法人私立大学情報教育協会(JUCE)より本学の取り組みに関する執筆依頼を受けて公表した。先進事例として高い評価をいただいている([http://www.juce.jp/LINK/journal/1801/pdf/04\\_01.pdf](http://www.juce.jp/LINK/journal/1801/pdf/04_01.pdf))。また、教育系の専門書(森本康彦他;「教育分野におけるeポートフォリオ」(教育工学選書 II, 2017), 日本教育工学会)にも、本学の取り組みが引用されている。